

各 位

会 社 名 株式会社アズジェント
 代 表 者 名 代表取締役社長 杉本 隆洋
 (JASDAQ ・ コード 4288)
 問 合 せ 先
 役 職 ・ 氏 名 常務取締役 鈴木 眞治
 電 話 03 - 5643 - 2581

平成 20 年 3 月期通期業績予想の修正及び特別損失
 の発生に関するお知らせ (連結 ・ 単独)

平成 20 年 3 月期通期の業績予想について、平成 19 年 11 月 9 日付当社「平成 20 年 3 月期 中間決算短信」にて発表した業績予想を下記のとおり修正致します。また、平成 20 年 3 月期通期(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)において、特別損失が発生することになりましたので併せてお知らせ致します。

記

1. 通期業績予想の修正 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	3,510	50	40	30
今回修正 (B)	3,668	102	99	93
増減額 (B - A)	158	52	59	123
増 減 率	4.5 %	104.0 %	147.5 %	- %
(ご参考) 前年同期実績 (平成 19 年 3 月通期)	3,390	156	187	420

(2) 単独

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	3,500	110	100	20
今回修正 (B)	3,663	145	140	161
増減額 (B - A)	163	35	40	181
増 減 率	4.7 %	31.8 %	40.0 %	- %
(ご参考) 前年同期実績 (平成 19 年 3 月通期)	3,385	61	91	470

2. 修正理由 (連結及び単独)

売上高はファイアウォール関連商品を中心にセキュリティ商品群の販売が堅調に推移したこと及び利益率の高いコンサルティング事業が大型案件の受注等により好調だったことで、連結では 3,668 百万円 (増減率 4.5%増) 個別では 3,663 百万円 (同 4.7%増) となる見込みです。営業利益、経常利益については、販売管理費、営業外損益がほぼ予想通りに推移したことから、主に上述の売上高の伸長を原因とした増益 (対前年同期では黒字) となります。当期純利益については、赤字の主要因であったシンガポール子会社の清算に係るコストや株式市場がさらに下落するリスクを踏まえ、保守的な社内基準に変更し、投資有価証券評価損を計上したことより特別損失を計上するため、連結 93 百万円 (前回予想 30 百万円) 個別 161 百万円 (前回予想 20 百万円) となる見込みです。

3. 特別損失の発生に関して

(1) 背景

当期において当社はコア事業であるセキュリティ事業とシンガポール子会社での SIP 関連事業の両輪でビジネスを展開して参りました。セキュリティ事業については、売上高が堅調に推移しており利益貢献に大きく寄与して参りましたが、シンガポール子会社では関連ソフトウェアの開発コストが先行していたため、最終損益では損失が継続して発生して参りました。このような状況から、平成 20 年 3 月 31 日付「子会社の清算に関するお知らせ」にて発表のとおり、シンガポール子会社の清算等に係る特別損失を計上いたします。

(2) 発生金額

(単位：百万円)

特別損失の項目	連結	単独
1. 関係会社株式評価損	-	136
2. 関係会社短期貸付金貸倒損失	-	54
3. ソフトウェア評価損	107	46
4. 事業整理損 1	32	8
5. 投資有価証券評価損	50	50
合計	189	295

(3) 発生理由

1. 関係会社株式評価損（連結 - 百万円、単独 136 百万円）及び 2. 関係会社短期貸付金貸倒損失（連結 - 百万円、単独 54 百万円）

当社が保有するシンガポール子会社株式及び同社への貸付金について、清算手続きにより資産価値が減少したことから、その全額について評価損失を認識いたしました。これらの損失は、連結決算上では取り消しの扱いとなるため、連結財務諸表に与える影響はありません。

3. ソフトウェア評価損（連結 107 百万円、単独 46 百万円）

当社のコア事業であり、収益性も高いセキュリティ事業に経営資源を集中させるため、シンガポール子会社で行っていた SIP 関連のソフトウェアについて評価損を認識したことによるものです。

4. 事業整理損（連結 32 百万円、単独 8 百万円）（ 1 個別財務諸表では、関係会社整理損）

平成 20 年 3 月 31 日付「子会社の清算に関するお知らせ」にて発表いたしましたシンガポール子会社清算手続きに伴う諸費用について、単独で引当金を繰り入れたことに加え、連結では当該子会社が保有する各資産について、財産処分による損益が計上されたことによるものです。

なお、当該清算に係る費用は当期において取り込んだため、翌期においては発生いたしません。

5. 投資有価証券評価損（連結及び単独 50 百万円）

資金の効率的な運用のために購入した有価証券について、将来の株式市場の下落リスクに備えるために、今般、市場価格が 40% 以上下落した場合は評価損を計上するというより保守的な社内基準に変更し、評価損を認識したものです。

4. 平成 21 年 3 月期の業績予想数値について

平成 20 年 5 月 15 日付で発表予定であります「平成 21 年 3 月期 決算短信」にてお知らせします。

以上